

普天間基地の無条件撤去を求める意見書（案）

沖縄県では4月25日、9万の県民、知事はじめ、県内全41市町村長が参加した県民大会が開かれ、「県内移設反対」の意思を明確に示したが、その10日後に首相は「県内をお願いするしかない」「国外、最低でも県外の発言は、民主党の考えでなく、私自身の代表としての発言」と公約を覆した。

鹿児島県・徳之島への一部訓練移転についても島民の6割にあたる1万5千人が反対集会を開き、島出身者を含む2万6千人の反対署名が首相に届けられた。

もはや沖縄県内はもとより、日本国内のどこにも基地移設の地元合意が得られる場所はない。普天間問題解決の唯一の道は、移設条件なしの撤去だけである。

1969年に日米両政府は、沖縄と日本本土の大きな世論と運動に押され、沖縄の施政権返還を合意した。同様の決断が求められる歴史的岐路に今、日米両政府は立ち至っている。

よって政府および国会は、米軍普天間基地の無条件撤去を米国に求めるよう、強く要望する

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。